

# 小学生の人間関係形成と学習意欲の変容

海藤美鈴

(江東区立毛利小学校)

## 問題と目的

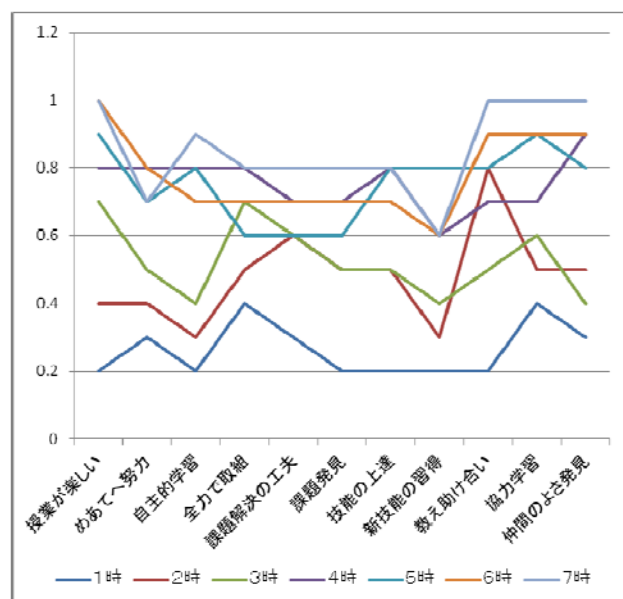
本研究は、小学校1年生から6年生までの全校児童が「教科を通したキャリア教育」体育学習で小集団活動を取り入れた授業を行った。社会（小集団）のかかわりの中で、互いのよさを生かして高め合う力を発揮し、課題解決を図る研究である。各単元で意図的に小集団を編成し、形成的評価とシェアリングで児童の変容を検証した。

## 方法

本校に在籍する小学生1～6年生全学年を対象に2010年5月～2012年2月、12単元の研究授業後の質問紙調査法による集合調査を行い、272名（男子生徒：140名、女子生徒：132名）を分析対象とした（有効回答率99.8%）。質問紙には、学習への感心意欲・課題解決への思考判断・技能・人間形成への小集団を質問項目とした。効果分析には、授業満足度調査（杉江,1999）を用いた。児童相互の支援と学級担任の支援については、観察教員に依頼し、授業中の指導場面の観察を行なった。

## 結果

### 【形成的評価】単元第1時から第7時の児童変容の推移



1年：陸上運動、体づくり運動、2年：ボール運動3年：表現、マット運動、4年：跳び箱運動5年：バスケットボール、サッカー、6年：高跳び、ソフトバレーボール

## ◆社会性の促進

他者理解・共生感覚・情報伝達・自尊感情・集団参加能力の変容が見られ、対人・社会的スキルの習得で、相手の感情の認知や共感から、対話スキル（理由の表明・声の大きさ・表情）が向上した。

## ◆学習意欲の向上、継続力

他者との良好な人間関係が、学習性無気力（運動嫌い）を防止することがわかってきた。

## ◆課題解決への工夫、思考力・判断力

チーム作戦、補助、こつ、よい動き判断の気づき等、児童相互の観察学習や習熟度の客観的評価ができる。授業導入時のガイダンスで、仲間のデモンストレーションをモデリングし、課題解決へ向かう。役割とリーダーの発生で自己存在感が高まる。

## 考察

栗原・牧野・エリクソン(2011)は、導入期に、かかわりのスキルが低い状態まま場面になげこまれるため、コミュニケーション域の問題が顕在化する。と述べているように、教師がどのようにかかわり支援するかが重要になる。今までは、啓発的体験学習（職場訪問・お店体験、プロから学ぶ生き方学習、保幼小中高交流活動、縦割り班活動、地域交流活動）による「夢や希望、憧れる自己イメージの獲得(将来設計能力)」事例が多かったが、本研究では、「自己及び他者への積極的感心の形成・発展」「身の回りの仕事や環境への感心・意欲の向上」「目標に向かって努力する態度の形成」の小学校キャリア教育の3つの目標に迫った。

◆担任教師の支援は、「学習を方向付ける→意識化する→共有化する→価値付ける」この一連の支援によって、「児童の内発的動機→主体的行動→達成満足→自己認識」が起こることがわかってきた。キャリア基礎力基盤形成の時期である小学校段階は、日常の担任教師の支援及び学級小集団での人間関係形成能力が重要と考えられる。

## 参考文献

赤坂真二 2011 教科の中で行う人間関係づくり 金子書房

# 中学生の自律的高校進学動機の変容とカウンセリング

山田智之

(町田市立町田第一中学校)

## 問題と目的

本研究は、中学校3年次の自律的高校進学動機の変容について、進路面談における学級担任の対応のタイプごとに検討をしたものである。

## 方法

首都圏の公立中学校に在籍する251名の中学生を対象に2011年7～3月に質問紙調査法による集合調査を行い、164名（男子生徒：66名、女子生徒：98名）を分析対象とした（有効回答率65.3%）。質問紙には、自律的高校進学動機尺度Ⅱ（永作, 2009）を測定尺度として用いた。進路面談における学級担任の対応については、教育相談やキャリア・カウンセリングに見識のある2名の教員に依頼し、学級担任の面接指導場面の観察を行ない、ガイダンス的対応・バランス的対応・カウンセリング的対応の3つのタイプに分類した。

## 結果

中学校3年生次の進路面談における学級担任の対応タイプの相違による自律的高校進学動機の変容について、自律的高校進学動機Ⅱ（永作, 2009）の4つの下位尺度（無動機、外的・取り入れ的調整、同一化的調整、統合的・内的調整）ごとに合計値を求めて、対応のある二元配置の分散分析を行った。

その結果、無動機においては、Fig.1のような変容を示し、交互作用（無動機×学級担任の対応）

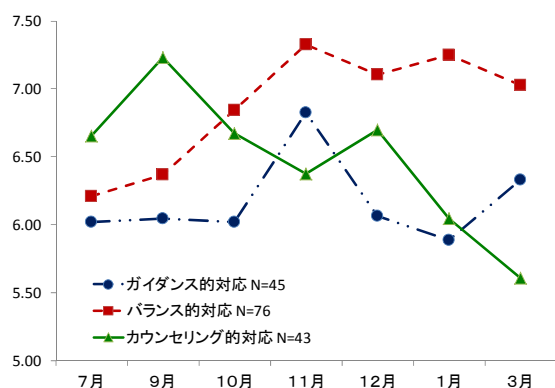


Fig. 1 学級担任の対応タイプごとの無動機の変容

が有意であった ( $F(12, 966)=2.693, p<.01$ )。また、同一化的調整においては、主効果が有意であった ( $F(6, 966)=2.723, p<.05$ ) (Fig. 2)。

さらに、Bonferroni による多重比較 ( $p<.05$ ) を行ったら、無動機においては、カウンセリング的対応の9月から3月の間で有意に低下し、バランス的対応の7月から11月の間で有意に上昇していた (Fig. 1)。また、同一化的調整においてはバランス的対応の11月から12月の間で有意な上昇がみられた (Fig. 2)。

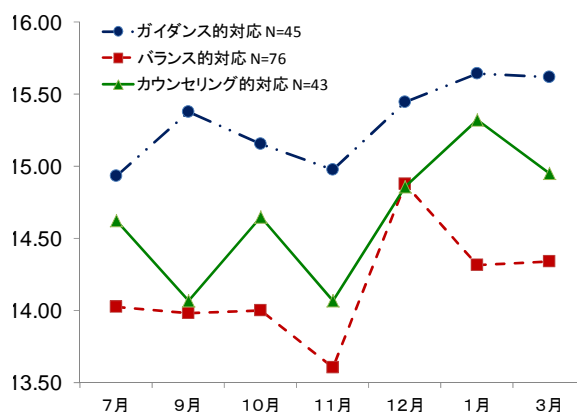


Fig. 2 学級担任の対応タイプごとの同一化的調整の変容

考察  
本研究の結果、学級担任の対応タイプがカウンセリング的対応の場合において無動機が低下し、バランス的対応の場合では上昇していた。このことから、高校進学に対して生徒が無動機にならないためには、生徒と寄り添ったカウンセリングが重要であると考えられる。一方、バランス的対応においては、志望校決定の時期にあたる進路面談の前後で、自己決定の連続体の中で比較的自己決定性の高い同一化的調整が向上していた。このことから、進路面談場面においてはカウンセリング的な対応の加え、ガイダンス的な対応も必要となることが考えられる。

## 引用文献

永作稔 2009 自律的高校進学動機尺度Ⅱ (AIMⅡ) 作成の試み 日本心理学会 73 回大会発表論文集, 1091.

# 中学校の就業体験は高校で活かされているか

-キャリア教育歴を把握する必要性-

松下 眞治

(大阪市立生野工業高等学校)

## 問題と目的

本研究は、昨年の本学会研究大会で花井・清水・宮坂・松下(2011)が発表した「進路選択とキャリア関連尺度の変化―工業高校生を対象とした3年間の調査から―」において、『意思決定の主体性度』は、学年と進路選択の主効果がみられたこと、進路選択3群において、進学群が未定群・就職群よりも高い主体性度をもっていたこと、『不決断』でも、学年、進路選択の主効果と交互作用がみられたことなど、進路選択によるキャリア発達の相違をあげた。そのようなこともあり、高校1年生に対して小・中学校での就業体験の実態調査を行ない、今後のキャリア教育に活用することを目的とする。

## 方法

A市B公立高校に在籍する78名の高校生(1学年)を対象に2012年7月中旬に質問紙調査法による集合調査を行い、62名(男子生徒)を分析対象とした。(有効回答率79.5%)質問紙には小学校・中学校での就業体験での実施回数・学年・日数・業種など各7項目、計14項目とした。

## 結果

小学校での就業体験は、未体験90%、1回体験8%、2回体験2%と非常に少ない。実施学年は6年生37.5%、3年生25%、4年生25%、5年生12.5%、実施日数は、半日以下66.7%、1日33.3%であった。中学校での就業体験は、1回体験86%、未体験6%、2回体験5%、3回体験3%で、実施学年は2年生82%、3年生15%、1年生3%、実施日数は、2日41%、3日29%、1日15%、5日以上7%、4日4%、半日以下4%であった。実施業種についても、商業49.2%、教育・保育17.5%であった。指導内容も感想・レポート56.9%が最も多く、続いて礼状作成の37.9%になっている。また、体験後の感想では、

大変役立った31%、どちらともいえない29.3%、どちらかというと役立った19.0%、全く役に立たなかった12.1%の順になった。

## 考察

平成20年の学習指導要領の改訂において、中学校での職場体験活動に重点が置かれ、約97.1%(平成22年度)の公立中学校で実施されている。しかし、実施日数においては、教育的進路課題が有意に向上される(2006山田・下村)および文部科学省が推進する5日間は7%しか実施されず、全国平均17.9%(5日以上も含む)を大きく下回っている。また、実施業種では、商業、教育・保育といった受け入れの容易な業種、指導内容についても感想・レポートや礼状作成など形骸化が進んでいるように思われる。体験後の感想は、中学校での体験直後の感想とは大きな乖離が見られた。A市中学校において、職場体験のねらいや目的を再確認し、生き方の指導を含めた事前・事後指導の充実、5日間の職場体験の実施など質的向上が望まれる。小学校・中学校における生徒の発達の段階に応じた系統的な体験活動を含むキャリア教育を理解し、B高校では生徒の実態に即した創造性ある実践が求められる。そのためには、教科・科目を含めた詳細なキャリア教育歴を把握できるような質問紙調査が必要になる。

## 引用・参考文献

- 花井・清水・宮坂・松下 2011 進路選択とキャリア関連尺度の変化―工業高校生を対象とした3年間の調査から― 日本キャリア教育学会第33回研究大会発表論文集 68-69
- 山田智之・下村英雄 2006 5日間の職場体験活動における中学生の自己効力感の変容と影響要因の因果関係 日本キャリア教育学会第28回研究大会発表論文集 50-51
- 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター 2011 平成22年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果(概要)

# 大学における正課外キャリア支援

## ～全学の援助資源の活用による学生支援プログラム～

番田清美

(東京学芸大学 学生キャリア支援センター)

### 問題と目的

「人事トップが求める新卒イメージ調査」において、採用したい大学新卒者の能力項目では「コミュニケーション力」が全体の 59.6%を占めた。評価できる学生時代の経験・実績は「ゼミなどの専門の勉強に打ち込んだ」が 70.6%でトップである。意思疎通がしやすく、勉強に励んだ学生への期待が高いことが示された。(*「話せる学生企業は求む」* 2012.7.16 朝刊『日経新聞』)この結果をふまえると、学生自身の人間関係構築力に加えて、大学で専門性を深めることが、社会へ出た後にさらなる汎用力を生み出すと、社会が認知し始めたといえるだろう。大学はキャリア教育を通じて、学ぶ主体としての学生を育成する必要がある。

下村(2008)は、OECD 等でのキャリア教育に関する最近の議論を分析し、デリバリー論の重要性をとして主張し、構成する 3 つの要素「情報」「相談」「ガイダンス」を挙げている。これらをいかに組み合わせるかが論点であると指摘する。

東京学芸大学では、平成 19 年度文部科学省 GP に採択された学修・キャリア支援事業「学芸カフェテリア」を、大学の事業とし継続している。本研究では、デリバリー論に基軸を置きながら、本学におけるキャリア支援の実践について報告を行う。

### 事業実践と今後の課題

#### (1)「ガイダンス」としての「講座」

本事業では、3 要素のうちの「ガイダンス」機能にあたる「講座」に最も注力している。本学に潜在する多様な専門性を持つ教職員を、人的資源として掘り起こし、それら教職員が持つ専門性の高い知識経験を「講座」という形に変換して学生に提供する。学生は自ら学ぶ主体として、自己意思で本正課外講座に出席する。

各講座では、テーマに基づくディスカッションが行われる。学生たちは発信型授業の中で、正課の授業では出会うことのない、興味に基づいて集ま

った仲間と共に学びあいながら、個々の意見を発信し、集団における自己の思考の確認を行う。学びは文章化し、ポートフォリオへの記述が行われる。

シリーズ化した講座は、学生の主体的な関わりにより、実践コミュニティ(Wenger et al, 2002)として学びを創出する非公式な組織に発展している。本年度前期に講座に参加した学部生数は、述べ 1099 名であり、全学部生数の約 1/5 にあたる。

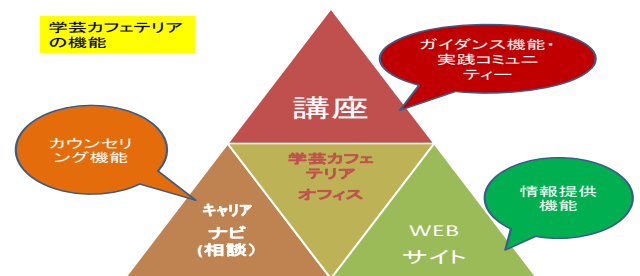
今年度に入って、学内における他のプロジェクトとの連携講座が増加し、学内資源の有機적連携が加速している。全学で取り組むキャリア教育として、学内連携の意識の高まりがみられた。

#### (2)「相談」としての「キャリアナビ」

本事業を運営するファシリテーター(キャリアカウンセラー有資格者)2 名が、個別のキャリア相談を実施している。講座に参加する学生とは異なる層の学生が個別相談を利用している。相談に関する学内援助機関との連携も行っている。

#### (3)「情報」としての「WEB サイト」

学生は講座コンテンツや学内の多様な支援行事の情報取得、及びキャリアナビの予約を、WEB サイトを通して行う。講座の動画配信機能を備え、参加できなかった学生も講座の視聴が可能である。



図：見える機能(オフィス)を中心とした学芸カフェテリア構造

#### (4)今後の課題

学芸カフェテリアは実施から 5 年目を迎え、学内連携と参加者の活性は促進されている。しかしながら、その教育効果に関しての検証は不十分である。今後効果測定を実施し、検討を行いたい。